

A. 産業競争力の強化	関係府省等	対応状況	主な成果	課題	これからの取り組み
ホ. その他の制度改革					
○ その他 ・公正取引委員会の内閣府移行	総務省	公正取引委員会の位置付けについては、平成15年4月から内閣府の外局に移行させることとし、今通常国会に、「公正取引委員会を内閣府の外局に移行させるための関係法律の整備に関する法律案」を提出(1月31日)。			

		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年11月以降、4県（青森県、島根県、岩手県、鳥取県）で新たに道路交通情報通信システム（VICS）によるサービスを開始し、平成15年2月末現在、47都道府県で実施。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>① -</li> <li>② -</li> <li>③ -</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>IT革命に対応した消防防災分野での情報化を促進するため、情報基盤の整備等のほか、IT化のための補助金などによりIT化を推進した。</li> <li>特に、通信のデジタル化、衛星通信の活用等による情報通信の高度化のため、通信衛星を用いて地図情報等を伝送するための検討を行った。</li> <li>平成15年度予算に、事業費1,150百万円、補助金2,391百万円を計上。</li> <li>情報通信基盤のシステム整備及び運用を行うとともに、IT化のための補助金等により、消防防災分野のIT化を着実に推進した。</li> <li>なお、現在、通信衛星を用いて地図情報等を送信することは困難であることから、今回の検討結果を踏まえ、今後、施設設備の改修を行うこととしている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模・特殊災害等において、広域的な対応をより迅速・円滑に行うためには、災害情報を迅速・確実に伝達し、国・都道府県・市町村の相互間における情報の共有化等のためのシステムを整備することが必要不可欠である。</li> <li>特に、通信のデジタル化への円滑な移行のため、国の施設設備を先行して整備する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度は、防災情報の共有化等のための高度消防防災情報通信ネットワークシステムの構築のほか、IT化のための補助金などにより、消防防災分野におけるIT化を引き続き推進する。</li> <li>なお、通信のデジタル化に対応する監視制御装置、一斉指令装置及び映像伝送装置の改修を行うこととしている。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報基盤の整備等のため、携帯電話からの119番通報及び発信地表示や山岳地帯等において携帯電話の位置を特定させるための技術的な問題点を検討した。</li> <li>平成15年度予算に、75百万円を計上。</li> <li>携帯電話における電波の技術的な問題点の解決に向け、一応の目途がついたことから、今後はその導入方策についての検討を行うこととしている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>IP電話の普及や多様化する携帯電話からの119番通報への対応についての検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度は、IP電話の普及や携帯電話機能の多様化（メール、画像等）を踏まえ、これらからの新たな119番通報のあり方について、広く検討を行うこととしている。</li> </ul>
<p>グローバル戦略／グローバル化の中での積極的貢献</p> <p>総務省及び関係省は、平成14年度中にアジア地域におけるブロードバンド環境整備の目標を明確化した「アジア・ブロードバンド計画」を策定するとともに、アジア諸国との協働体制を立ち上げ、官民の役割分担等について検討を行い、具体的な措置を盛り込んだアクションプランを策定する。</p>	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本及びアジア諸国の産業界のトップや学識経験者の参加を得て、総務大臣の主催により開催された「アジア・ブロードバンド戦略会議」が、平成14年12月、検討結果をとりまとめた。</li> <li>アジア地域内のブロードバンドネットワークの形成に向けて、次の3つの施策を推進する予定。</li> </ul> <p>平成15年度政府予算案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「アジア・ブロードバンド衛星基盤技術の研究開発」5.4億円</li> <li>「準天頂衛星システムの研究開発」15.0億円</li> <li>「国際情報通信ハブ形成のための高度IT共同実験」12.0億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジアにおけるブロードバンドの導入・普及に向けた目標及び講ずべき施策等についての提言がとりまとめられた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①「アジア・ブロードバンド戦略会議」の提言等を踏まえ、平成15年3月までに「アジア・ブロードバンド計画」を策定。</li> <li>②③「アジア・ブロードバンド計画」に沿って、アジアにおけるブロードバンドの導入・普及に向けた施策を実施。</li> </ul>

<p>産業発掘力戦略/地域産業の活性化</p> <p>関係府省は、ITS、GISの本格的普及、医療や防災等の公共分野におけるIT化加速、電子商取引等を推進するとともに、電子入札を積極的に進める。</p>	<p>総務省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年1月、高速走行する自動車と道路7mの間を結ぶ高度な情報通信技術（スマートゲートウェイ技術）のデモンストレーションを実施。</li> <li>また、ITSにおける高速インターネットの実現に向けて、ITS高速ルーティング技術、IP対応マルチモード端末技術等に関する基礎設計を実施。</li> <li>平成15年度政府予算案「ITS実現のための情報通信技術の研究開発」8.2億円</li> <li>平成11年度から「ITS実現のための情報通信技術の研究開発」に着手し、ITSにおける高速インターネットの実現に向けて、着実に研究開発が進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートゲートウェイ技術に関して、ネットワークアーキテクチャ技術、無線伝送系ハンドオーバー技術、車載無線機の構成技術、高信頼QoS制御技術等を確立した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度末までにITS高速ルーティング技術、IP対応マルチモード端末技術等の技術を確立し、ITSにおける高速インターネットの実現を目指す。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① ITSにおける高速インターネットの実現に向けて、ITS高速ルーティング技術、IP対応マルチモード端末技術等の研究開発を行うために、各技術の確立に必要となる要素技術について、試作・評価に着手。</li> <li>② 要素技術の試作・評価を推進。</li> <li>③ 平成16年度まで研究開発を継続し、ITSにおける高速インターネットの実現に向けて、各要素技術の実用化を図る。</li> </ol>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年11月以降、地域ITS情報通信モデルシステムの構築に向けて、4地域（新潟県、愛知県豊田市、高知県、福岡県福岡市）において総合実験システムを用いた実フィールド実験を実施。</li> <li>平成15年度政府予算案「ITS地域展開の推進」1.0億円</li> <li>平成13年度から「地域ITS情報通信モデルシステムの調査開発」に着手し、地域ITS情報通信モデルシステムの構築に向けて、着実に調査開発が進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ITS情報通信モデルシステムの構築に向けた総合実験及び評価を実施し課題を抽出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度末までに、地域での実証実験を通じ、地域ニーズに応じた地域ITS情報通信モデルシステムを構築。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 4地域における総合実験システムを用いた実フィールド実験及び評価を実施。</li> <li>② 総合実験システムを用いた実フィールド実験及び評価を引き続き実施するとともに、基準機を用いた総合評価を実施。</li> <li>③ 地域ニーズに応じた地域ITS情報通信モデルシステムを確立し、ITSの地域展開を図る。</li> </ol>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国のITS情報通信技術の国際展開に向けて、諸外国におけるITS情報通信システムのニーズと技術動向の調査を実施。</li> <li>平成15年度政府予算案「ITS情報通信技術の国際展開に関する調査研究」0.2億円</li> <li>平成13年度から「ITS情報通信技術の国際展開に関する調査研究」に着手し、我が国のITS情報通信技術の国際展開に向けて、着実に調査研究が進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸外国におけるITS情報通信システムのニーズと技術動向に関して調査が完了。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度末までに、今後の研究開発課題、国際標準化課題等を明確化し、我が国のITS情報通信技術の国際的な普及を図る。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① モデルシステム導入のための研究開発課題、国際標準化課題、システム導入による社会的・経済的効果について検討を実施。</li> <li>② 我が国のITS情報通信技術の国際展開のモデルシステムを策定し、総合的推進方策について検討を実施。</li> <li>③ 総合推進方策を策定し、我が国の我が国のITS情報通信技術の国際展開を図る。</li> </ol>

<p>技術力戦略／産業力強化のためのIT化推進</p> <p>総務省及び関係省は、第4世代移動通信システムなど、どこでも型、移動型の次世代ITの産学官研究開発を推進する</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・無線アクセスシステムについて、大容量化、耐障害性及び柔軟性の向上等の高度化を図る次世代無線アクセスシステムに必要な技術に関し、研究開発を実施中。</li> <li>・平成15年度政府予算案「次世代無線アクセスシステムの研究開発」4.0億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度までに自律型混信回避技術、自律型経路選択技術及び無線ネットワーク技術について基本設計・機器試作等を実施し、28件の特許を出願。</li> </ul>		<p>③平成14年度までの成果に基づき、本システムの早期実現に向けて、自律型混信回避技術、自律型経路選択技術及び無線ネットワーク技術について継続的な研究開発を実施。</p>
<p>経営力戦略／規制改革や政府活動の効率化を通じた高コスト構造の是正</p> <p>関係省は、平成14年度、電力会社、鉄道事業者、国、地方自治体が保有する未利用光ファイバーの一層の開放を促し、より自由な設備やサービスの提供を行えるような環境整備をする。</p>	<p>総務省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体から第一種電気通信事業者等への未利用光ファイバ芯線の提供の円滑を図ることを目的として、「地方公共団体が整備・保有する光ファイバ網の第一種電気通信事業者等への開放に関する標準手続」を策定。(平成14年7月24日)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信事業法の改正を踏まえ、内容の改定を検討。</li> </ul>	<p>①改正電気通信事業法の成立、公布</p> <p>②電気通信事業法の改正を踏まえ、内容の改定を検討。</p> <p>③改正電気通信事業法の施行</p>
<p>地域力戦略／地域産業の活性化</p> <p>平成14年度から、地方公共団体が行う光ファイバ網等の整備に対して支援を行い、地理的要因による情報格差を是正することによって、新たな産業の振興など地域産業の活性化を図る。</p>	<p>総務省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域等の条件不利地域においては、地理的要因によるデジタル・ディバイドが懸念されるため、過疎地域等の町村がモデル事業として地域公共ネットワークを活用し加入者系光ファイバ網を整備する場合に、総務省が所要経費の一部を補助する「地域情報交流基盤整備モデル事業」を平成14年度より実施。</li> <li>・平成14年度は予算額10億円。4地域6町に交付決定済み。</li> <li>・平成15年度政府予算案「加入者系光ファイバ網設備整備事業」9.5億円</li> </ul>	<p>(平成14年度に創設された制度であり、まだサービス提供は行われていないことから、効果を報告できる段階にないため、サービス提供開始後に検証)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地理的要因によるデジタル・ディバイド是正の一層の促進。</li> <li>・実施地域のフォローアップ。</li> </ul>	<p>①平成14年度の執行手続を完了させるとともに問題点等を整理の上、平成15年度の執行手続に活用。</p> <p>③平成17年度までの民間事業者によるインフラ整備の状況を注視しつつ、デジタル・ディバイドの是正に務める。</p>

<p>(6) グローバル戦略／グローバル化の中での積極的貢献 総務省及び関係府省は、平成14年度中にアジア地域におけるブロードバンド環境整備の目標を明確化した「アジア・ブロードバンド計画」を策定するとともに、アジア諸国との協働体制を立ち上げ、官民の役割分担等について検討を行い、具体的な措置を盛り込んだアクションプランを策定する。</p>	<p>総務省 文部科学省 経済産業省 国土交通省</p>	<p>4省連携施策として平成15年度政府予算案に盛り込まれた。 総務省としては予算施策名「準天頂衛星システムの研究開発」により15.0億円が盛り込まれている。</p>			<p>①第156回国会会期末 4省連携施策として準天頂衛星システム開発・利用推進協議会幹事会等において、基本事業計画の策定等を終了する。</p> <p>②平成15年末 平成15年度の「研究」フェーズで概念設計を終了する。</p> <p>③それ以降 平成16年度の「開発研究」フェーズで予備設計を終了し、平成17年から「開発」フェーズで基本・詳細設計、衛星製作を行い、平成20年度に実証衛星を打ち上げ、実証実験を行う予定。</p>
<p>技術力戦略／産業力強化のためのIT化推進  総務省及び関係府省は、第4世代移動通信システムなど、どこでも型、移動型の次世代ITの産学官研究開発を推進する</p>	<p>総務省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4世代移動通信システムに関して、超広帯域移動通信伝送技術及びソフトウェア無線技術の基礎設計を実施。</li> <li>・第4世代移動通信システムのビジョンについて定めるITU-R勧告案に関して、ITU-R/SG8における検討に積極的に寄与。</li> <li>・平成15年度政府予算案「第4世代移動通信システム実現のための研究開発」9.0億円</li> <li>・平成14年度から「第4世代移動通信システム実現のための研究開発」に着手し、着実に研究開発が進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4世代移動通信システムのビジョンについて定めるITU-R勧告案が、ITU-R/SG8において採択。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年までに、第4世代移動通信システム実現に必要な要素技術を確認し、平成22年までの実現を図る。</li> </ul>	<p>①第4世代移動通信システム実現のための研究開発に関して、基礎実験、評価モデルの試作等に着手。また、第4世代移動通信システムのビジョンについて定めるITU-R勧告が我が国の意向に沿った形で承認されるよう国際標準化活動を推進する。</p> <p>②研究開発及び国際標準化活動を着実に推進。</p> <p>③平成17年度まで研究開発を継続し、第4世代移動通信システム実現に必要な要素技術の確認を図る。また、第4世代移動通信システムの平成22年までの実現を図るため、国際標準化活動を推進する。</p>

<p>(6) グローバル戦略／グローバル化の中での積極的貢献 関係府省は、引き続き、電子商取引、知的財産保護や標準化、競争政策や投資にかかるルール作り等、国際的ルール作りへ積極的な貢献を行う。</p>	<p>総務省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ブロードバンド・コンテンツの制作・流通の促進」として民間企業等が参加する実験協議会等との連携により、次の3つの実証実験を実施。平成15年度における継続実施に向けて予算要求（政府予算案：19億円）。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①放送コンテンツ等の権利処理システムの開発・実証</li> <li>②高度コンテンツ流通システムの開発・実証</li> <li>③教育用コンテンツ流通プラットフォームの開発・実証</li> </ol> </li> <li>・「アーカイブコンテンツのネットワーク活用の促進」の平成15年度からの新規実施に向けて予算要求（政府予算案：1億円）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等の参画を得て、実証実験体制を確立。</li> <li>・コンテンツのネットワーク流通を円滑化するための基盤技術のうちメタデータ交換フレームワーク技術等を確立。</li> <li>・実験参加企業等がTV-Antime Forum等の国際標準化団体に対して権利保護技術等について提案。</li> <li>・教育用コンテンツ流通プラットフォームと民間事業者等との相互接続を完了。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタデータ技術等のコンテンツのネットワーク流通を円滑化する技術の確立。</li> <li>・権利処理ルールや配信ルール等の整備に関する実験参加企業等との合意形成。</li> <li>・実験参加企業等によるTV-Anytime Forum等の国際標準化団体に対する提案。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①第156回国会会期末             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度における具体的な開発・実証内容を検討し、調達等所要の準備を実施。</li> </ul> </li> <li>②平成15年末             <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なコンテンツ・サービスの実証実験を実フィールド上で展開し、メタデータ技術及び各システム間のインターフェイス等コンテンツのネットワーク流通を円滑化する技術を確立。</li> <li>・実証実験を通じて民間での権利処理ルール等の整備を支援。</li> <li>・必要に応じ、実験参加企業等を通じ国際標準化活動への貢献を実施。</li> </ul> </li> <li>③それ以降             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験をさらに推進し、コンテンツの制作・流通のための環境整備を推進。</li> <li>・実証実験が終了したものについては、その成果の普及。</li> </ul> </li> </ol>
<p>(6) グローバル戦略／グローバル化の中での積極的貢献 総務省及び関係府省は、平成14年度中にアジア地域におけるブロードバンド環境整備の目標を明確化した「アジア・ブロードバンド計画」を策定するとともに、アジア諸国との協働体制を立ち上げ、官民の役割分担等について検討を行い、具体的な措置を盛り込んだアクションプランを策定する。</p>	<p>総務省</p>	<p>「アジア・ブロードバンド衛星基盤技術の研究開発」 (平成15年度政府予算案 5.4億円)</p>			<p>15年度には、研究開発環境を整え、国内外の研究機関と調整を進めた上、IP v6対応の大規模マルチキャスト技術及び動的帯域割当・管理技術についての研究開発を行う。 平成17年度までに上記技術の標準化を目指す。</p>

<p>(5) 地域力戦略/地域産業の活性化</p> <p>総務省は、平成14年度から、地方公共団体が行う光ファイバ網等の整備に対して支援を行い、地理的要因による情報格差を是正することによって、新たな産業の振興など地域産業の活性化を図る。</p>	<p>総務省</p>	<p>○地域の教育等の高度化を実現するため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援しているところ。 (平成14年度補正予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イントラネット基盤施設整備事業 24,365百万円</li> <li>・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 10,000百万円</li> </ul> <p>(平成15年度政府予算案)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イントラネット基盤施設整備事業 3,963百万円</li> <li>・地域公共ネットワーク基盤整備事業 2,042百万円</li> <li>・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 2,107百万円</li> </ul> <p>○「地域公共ネットワーク整備計画の取りまとめ」(平成14年7月総務省)によると全地方公共団体(3,288団体)のうち、地域公共ネットワークを既に整備済みの地方公共団体は34.8%(1,143団体)となっていたところ。現在、平成14年7月以降の地方公共団体における地域公共ネットワークの整備計画について調査を行っているところ。</p>	<p>平成15年2月までに約6,500校の学校を高速のネットワークで整備。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「e-Japan重点計画-2002」で掲げられた、2005年度までの高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの全国的な普及の実現を目指して、引き続き、地域イントラネット基盤施設整備事業等により、地域公共ネットワークの整備に取り組んでいく予定。</li> </ul>
--	------------	--	---	---

<p>(4) 産業発掘戦略／文化・スポーツ・健康等の産業化 関係府省は、平成14年度から、人材育成、映像やコンテンツの流通市場の構築、知的財産権保護等の推進を通じて、ゲームソフト、アニメーション、放送ソフト等コンテンツ産業を育成する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・「ブロードバンド・コンテンツの制作・流通の促進」として民間企業等が参加する実験協議会等との連携により、次の3つの実証実験を実施。平成15年度における継続実施に向けて予算要求（政府予算案：19億円）。</p> <p>①放送コンテンツ等の権利処理システムの開発・実証 ②高度コンテンツ流通システムの開発・実証 ③教育用コンテンツ流通プラットフォームの開発・実証</p> <p>・「アーカイブコンテンツのネットワーク利活用の促進」の平成15年度からの新規実施に向けて予算要求（政府予算案：1億円）。</p>	<p>・民間企業等の参画を得て、実証実験体制を確立。</p> <p>・コンテンツのネットワーク流通を円滑化するための基盤技術のうちメタデータ交換フレームワーク技術等を確立。</p> <p>・実験参加企業等がTV-Anytime Forum等の国際標準化団体に対して権利保護技術等について提案。</p> <p>・教育用コンテンツ流通プラットフォームと民間事業者等との相互接続を完了。</p>	<p>・メタデータ技術等のコンテンツのネットワーク流通を円滑化する技術の確立。</p> <p>・権利処理ルールや配信ルール等の整備に関する実験参加企業等の間での合意形成。</p> <p>・実験参加企業等によるTV-Anytime Forum等の国際標準化団体に対する提案。</p>	<p>①第156回国会会期末 ・平成15年度における具体的な開発・実証内容を検討し、調達等所要の準備を実施。</p> <p>②平成15年末 ・多様なコンテンツ・サービスの実証実験を実フィールド上で展開し、メタデータ技術及び各システム間のインターフェイス等コンテンツのネットワーク流通を円滑化する技術を確立。</p> <p>・実証実験を通じて民間での権利処理ルール等の整備を支援。</p> <p>・必要に応じ、実験参加企業等を通じ国際標準化活動への貢献を実施。</p> <p>③それ以降 ・実証実験をさらに推進し、コンテンツの制作・流通のための環境整備を推進。</p> <p>・実証実験が終了したものについては、その成果の普及。</p>
---	------------	--	--	--	---

<p>(4) 産業発掘戦略 / 技術革新が拓く21世紀の新たな需要 総務省は、平成14年度から、家庭のIT革命を支える基盤である放送のデジタル化を推進し、家庭から簡便に利用できるテレビ運動型電子商取引等様々なITビジネスの創出を促進する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・通信・放送融合技術を開発する者の共同利用に供するテストベッドを整備、開放するとともに、通信・放送融合技術の開発を行う民間企業に対する助成を実施。(平成14年度予算：通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システムの総合的支援) 【平成15年度予算施策：通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援 政府原案：15.6億円】</p>	<p>・現在、通信・放送融合技術を開発する者16件に対する助成事業を実施する等、通信・放送融合サービスの実現に向け、着実に事業を実施しているところである。</p>		<p>①②③ 通信・放送融合技術を開発する者の共同利用に供するテストベッドの拡充・運用を行うとともに、14年度に引き続き通信・放送融合技術の開発を行う民間企業に対して助成を行う予定。</p>
<p>(4) 産業発掘戦略 / 文化・スポーツ・健康等の産業化 文部科学省、経済産業省は、関係府省と協力して、平成14年度、日本の文化の産業化を推進する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・「ブロードバンド・コンテンツの制作・流通の促進」の一環として民間企業等が参加する実験協議会等との連携により、放送コンテンツ等の権利処理システムの開発・実証を実施。平成15年度における継続実施に向けて予算要求(政府予算案：19億円の内数)。 ・「アーカイブコンテンツのネットワーク利活用の促進」の平成15年度からの新規実施に向けて予算要求(政府予算案：1億円)。</p>	<p>・民間企業等の参画を得て、実証実験体制を確立。 ・コンテンツのネットワーク流通を円滑化するための基盤技術のうちメタデータ交換フレームワーク技術等を確立。</p>	<p>・メタデータ技術等のコンテンツのネットワーク流通を円滑化する技術の確立。 ・権利処理ルール等の整備に関する実験参加企業等との合意形成。</p>	<p>①第156回国会会期末 ・平成15年度における具体的な開発・実証内容を検討し、調達等所要の準備を実施。 ②平成15年末 ・多様なコンテンツ・サービスの実証実験を実フィールド上で展開し、メタデータ技術等コンテンツのネットワーク流通を円滑化する技術を確立。 ・実証実験を通じて民間での権利処理ルール等の整備を支援。 ③それ以降 ・実証実験をさらに推進し、コンテンツ等の制作・流通のための環境整備を推進。</p>

<p>(4) 産業発掘戦略 / 技術革新が拓く21世紀の新たな需要 総務省は、平成14年度から、家庭のIT革命を支える基盤である放送のデジタル化を推進し、家庭から簡便に利用できるテレビ連動型電子商取引等様々なITビジネスの創出を促進する。</p>	総務省	<p>(地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策の実施) ・地上放送のデジタル化に伴いあらかじめ必要となるアナログ周波数変更対策を実施。【平成15年度予算施策：地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数アナログ周波数変更対策 政府予算案：195億円】</p>	<p>・アナログ周波数変更対策について、三大広域圏において、平成14年8月に送信対策を開始し、平成15年2月には受信対策を開始し、地上デジタル放送の円滑な開始に向けて着実に事業を実施している。</p>	<p>アナログ周波数変更対策について、国民への周知・広報等をより一層強化し取り組んでいくことが必要。</p>	<p>①、②、③(共通) アナログ周波数変更対策については、地上デジタル放送の円滑な立ち上がりとその普及を実現するため、広く国民へ周知・広報等を強化していくとともに、平成15年末に放送を開始する三大広域圏における早期かつ集中的な対策を実施していく。 また、その他地域については、各地域における放送開始時期やアナログ周波数変更対策に関する準備状況等を勘案して、三大広域圏とは時期をずらして、順次対策を開始する。(平成18年末までには放送開始することから、遅くとも平成17年中には対策に着手)</p>
		<p>・来年度から三大広域圏(関東・中京・近畿)において開始が予定されている地上デジタルテレビジョン放送のデジタル化の円滑な導入を図るため、これらの地域を中心に平成14年度補正予算及び平成15年度予算により、情報提供活動の強化を図る。 【平成15年度予算施策：21世紀デジタル放送社会に向けた総合的な環境整備の推進 政府予算案：3.6億円】 【平成14年度補正予算施策：地上放送のデジタル化による少子高齢化の進展等に備えた環境整備促進支援 政府予算案：4億円】</p>	<p>・三大広域圏を中心に情報提供活動の強化を図ることにより、子供から高齢者までの誰もが、地上デジタル放送に関する理解を深めることになり、デジタル放送への移行を円滑に進めるための環境が整備されることとなる。特に補正予算施策については、早急な取り組みを進めているところである。</p>	<p>・地上デジタル放送について、国民への周知・広報等をより一層強化し取り組んでいくことが必要。 ・特に14年度補正予算の施策については、短期間に効率かつ速やかに実行することが必要である。</p>	<p>・これからも引き続き本施策を進めていくが、特に平成15年度は三大広域圏において地上デジタル放送の開始が予定されていることから、特にこれらの地域を中心に情報提供活動を強化する。</p>
<p>(4) 産業発掘戦略 / 技術革新が拓く21世紀の新たな需要 総務省は、平成14年度から、家庭のIT革命を支える基盤である放送のデジタル化を推進し、家庭から簡便に利用できるテレビ連動型電子商取引等様々なITビジネスの創出を促進する。</p>	総務省	<p>(放送のデジタル化に対応した高度放送システムの研究開発) ・放送のデジタル化に対応した未来型放送システムや通信・放送の融合時代に向けた高度放送技術等の研究開発を実施。【平成15年度予算施策：放送のデジタル化に対応した高度放送システムの研究開発 政府予算案：15.1億円】</p>	<p>・放送のデジタル化に対応した未来型放送システムや通信・放送の融合時代に向けた高度放送技術等について、14年度中に特許出願(35件)や論文発表(52件)を行うなど、放送のデジタル化を推進する研究開発を着実に実施している。 ※特許出願数及び論文発表数は2/19現在</p>		<p>②15年度末、③それ以降 ・引き続き未来型放送システムや通信・放送の融合時代に向けた高度放送技術等の研究開発を実施する。</p>

<p>(3) 経営力戦略／(起業の促進・廃業における障害の除去)</p> <p>・総務省、経済産業省、国土交通省は、協力して、平成14年度から、全国規模での創業・起業のため、経営、技術、法律等の専門知識、行政関連情報等がインターネットの活用によりワンストップで提供されるとともに、企業相互の情報交流を促進する情報サイト等の拡充・創設を図る。また、経済産業省は、平成15年度から、創業・ベンチャー及び中小企業のニーズに合わせ、大企業や国の研究機関OB等の高度人材が有する経営ノウハウ・技術をマッチングさせる仕組みを検討する。</p>	<p>総務省</p>	<p>通信・放送機構のホームページ上にある「情報通信ベンチャー支援センター」に、各省庁、特殊法人、認可法人、地方公共団体、公益法人などの支援情報を「ワンストップで一発検索」できる機能を追加(平成14年7月)するとともに、ベンチャー企業や大企業等の情報交換・交流を可能とするため、同サイト上に「情報通信ベンチャー交流ネットワーク」を開設した(平成14年11月)。「情報通信ベンチャー交流ネットワーク」等を更に充実させるため、「情報通信分野のベンチャー企業支援」のうち、情報通信ベンチャー支援センター関連で平成15年度政府予算案0.9億円となった。</p>		<p>「インターネット(バーチャル)の場」の支援(情報通信ベンチャー交流ネットワーク)と「リアル(現実)の場」の支援(各種勉強会、ビジネスプラン発表会等)を好連携させながら実施していく必要がある。</p>	<p>引き続き、情報通信ベンチャー交流ネットワーク等の充実を図る。また、平成15年3月より「ITベンチャー研究会」を開催し、情報交流や人材のマッチングの促進策等について検討を行う。</p>
<p>(4) 産業発掘戦略／技術革新が拓く21世紀の新たな需要</p> <p>関係府省は、ITS、GISの本格普及、医療や防災等の公共分野におけるIT化加速、電子商取引等を推進するとともに、電子入札を積極的に進める。</p>	<p>総務省</p>	<p>・平成15年度から次の施策の実施に向けて、産学官連携による研究開発の推進体制等、これらの研究開発を推進するために必要な準備を実施中。 「タイムスタンプ・プラットフォーム技術の研究開発」(予算予定額:2.7億円) 「次世代GISの実用化に向けた情報通信技術の研究開発」(予算予定額:2.9億円)</p>			<p>①第156回国会会期末、 ②平成15年末、及び ③それ以降</p> <p>・産学官連携による体制を確立し、研究開発を推進。</p>

		<p>・世界最先端のIT国家の実現に向け、インターネット基盤全体のIPv4からIPv6への円滑な移行を実現するためのモデル実証実験を平成15年度から3カ年計画で実施する予定。</p> <p>・平成15年度政府予算案「インターネットのIPv6への移行の推進」20.0億円</p>	<p>・平成15年度より施策を実施予定</p>	<p>・平成15年度より施策を実施予定</p>	<p>②平成15年度末までに、実証実験の成果等を踏まえ、暫定的・限定的な移行モデル案を作成。</p> <p>③平成17年度までに、IPv4に影響を与えずにIPv6に円滑に移行するための各主体ごとの最適移行モデルを策定する。</p>
<p>(2) 技術力戦略/産業力強化のためのIT化促進</p> <p>総務省及び関係府省は、第4世代移動通信システムなど、どこでも型、移動型の次世代ITの産学官研究開発を推進する。</p>	<p>総務省</p>	<p>セキュリティ確保、端末即時認識等のIPv6の機能を活用する技術や、インターネットの対象を情報家電などパソコン以外の多様な機器に拡大するための研究開発が12年度より実施され、現在も推進中(平成14年度予算施策名:「情報家電のIPv6化に関する総合的な研究開発」)であるが、その成果の一部を活用した情報家電は商品化された。</p>	<p>○研究開発の成果の一部が活用された主な商品</p> <p>①横河電機: マイクロノード(ネットワークリモコン)</p> <p>家電機器(TV、ビデオ、エアコン等)に電源入切等の制御を行う装置。装置はインターネットに接続し、外部から携帯電話等で家電機器の制御が可能。特許出願中。</p> <p>②東芝: IT冷蔵庫(平成14年4月発売開始)</p> <p>商品化済み。食材の在庫、冷蔵庫扉の開閉回数などをインターネット上で確認可能。</p> <p>③東芝: ITレンジ(平成14年4月発売開始)</p> <p>商品化済み。インターネット上から料理レシピをダウンロードし、それに応じて調理することが可能。</p> <p>④松下電器: 双方向型デジタル・セットトップボックス(代表機種:平成14年6月発売のepステーション)</p> <p>BS/CS110°デジタル放送受信とインターネット接続が可能なセットトップボックス。家庭のテレビ向けに、ショッピングやチケット予約などのサービスを提供。内蔵する蓄積装置(ハードディスクドライブ)を用いて、番組を好きな時間に視聴したり、番組に連動した情報をインターネットから取得することも可能。</p>		<p>①②③</p> <p>14年度に引き続き、15年度も引き続き、国民にとって利便性のある効果的なアプリケーションを実現するための研究開発を実施していく。(15年度予算政府原案26.7億円)</p>
<p>(2) 技術力戦略/産業力強化のためのIT化推進</p> <p>総務省及び関係府省は、第4世代移動通信システムなど、どこでも型、移動型の次世代ITの産学官研究開発を推進する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・平成15年度から次の施策の実施に向けて、研究開発を推進するために必要な準備を実施中。</p> <p>「ユビキタスネットワーク(何でもどこでもネットワーク)技術の研究開発」(予算予定額:25億円)</p>			<p>①第156回国会会期末、</p> <p>②平成15年末、及び</p> <p>③それ以降</p> <p>・産学官連携による体制を確立し、研究開発を推進。</p>